

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 エスライン

上場取引所 名

コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,776	△2.2	692	149.9	782	101.4	619	—
21年3月期第3四半期	29,423	—	277	—	388	—	△183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.98	—
21年3月期第3四半期	△8.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,783	14,582	48.5	653.19
21年3月期	29,234	14,076	46.1	630.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,960百万円 21年3月期 13,471百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△3.7	750	78.6	850	53.4	750	—	35.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 21,753,993株 21年3月期 21,753,993株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 381,619株 21年3月期 372,904株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 21,375,242株 21年3月期第3四半期 21,405,819株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気悪化に一部回復の兆しがみられ持ち直してきてはいるものの、企業収益や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、実態経済は極めて厳しい状況で推移いたしました。

エスライングループの主要な事業であります物流関連事業におきましては、燃料単価が前期より下落しコスト負担が軽減したものの、景気低迷による国内貨物の輸送需要の減少や設備投資抑制による輸送物量の減少、更には、業者間での貨物獲得競争が激しくなるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、エスライングループは、グループ各社の得意とする業務分野と集配・幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また、専門輸送の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウや施設をエスライングループ全体で共有して、より質の高い物流サービスを提供するためグループ会社の総合力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益287億76百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益6億92百万円（前年同期比149.9%増）、経常利益7億82百万円（前年同期比101.4%増）、四半期純利益6億19百万円（前年同期は1億83百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、グループ各社の得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムの提供や、同業他社からの岐阜県内配送貨物の受託業務など物量確保に努めてまいりました。しかし、個人消費の低迷による国内貨物の減少と、業者間の貨物獲得競争による輸送単価の下落などにより、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。このような状況のもと、㈱エスラインギフでは大阪エリア所在の2つの営業拠点（本町支店と城東支店）の統合と集配エリアの見直しを行い、集配及び運行効率の改善を図ってまいりました。また、他のエリアにおいても、協力会社も含めての集配コースの統廃合や、物量に応じた配車指示なども継続して実施することにより業務の効率化を更に推し進め、コストの削減に努めてまいりました。

専門輸送の分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務、コンビニエンスストアの地域ルート配送、更には、家電や大型家具の保管・配送・設置業務など、得意な地域、得意な事業分野でグループ各社が連携しながら、荷主様の要請に的確に応えられる物流サービスの提供に力を注いでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は282億36百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は9億10百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでおります。昨年6月からは㈱エスラインギフの旧上園支店（名古屋市中区）の跡地を外食チェーン店に賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億4百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は1億48百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、地元企業の社員通勤バスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運営を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は2億36百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は40百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結資産合計は287億83百万円となり、前連結会計年度末比4億50百万円減少いたしました。この主な要因は減価償却による有形固定資産の減少であります。

また、連結負債合計は142億1百万円となり、前連結会計年度末比9億56百万円減少しております。この主な要因は有利子負債および設備支払手形の減少であります。

連結純資産合計は145億82百万円となり、前連結会計年度末比5億5百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は24億92百万円で、前連結会計年度末比2億95百万円増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億8百万円の収入（前年同期は5億46百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益および減価償却費の増加で、主な支出は営業債権の増加および有形固定資産売却益であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億69百万円の支出（前年同期は11億72百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出と売却による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億42百万円の支出（前年同期は5億54百万円の支出）となりました。これは、主に借入金の返済であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期までの連結業績は、平成21年11月12日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の平成22年3月期の通期業績予想に対して概ね予想通りに推移しており、現時点では平成22年3月期の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	2,413
受取手形及び営業未収入金	5,206	4,951
有価証券	—	5
貯蔵品	57	55
繰延税金資産	28	45
その他	374	541
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	8,338	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,433	5,753
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	2,308
土地	10,251	10,240
リース資産(純額)	178	148
その他(純額)	99	98
有形固定資産合計	17,698	18,550
無形固定資産		
施設利用権	306	155
無形固定資産合計	306	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,217
繰延税金資産	155	170
その他	1,107	1,182
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	2,439	2,532
固定資産合計	20,444	21,238
資産合計	28,783	29,234

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,836	3,829
短期借入金	1,440	1,990
1年内返済予定の長期借入金	769	1,118
1年内償還予定の社債	—	10
未払法人税等	122	112
賞与引当金	223	207
役員賞与引当金	10	10
設備関係支払手形	76	365
その他	1,151	874
流動負債合計	7,628	8,518
固定負債		
長期借入金	430	628
繰延税金負債	2,178	2,035
退職給付引当金	2,995	2,924
役員退職慰労引当金	173	184
負ののれん	130	159
その他	663	705
固定負債合計	6,572	6,639
負債合計	14,201	15,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,183	8,671
自己株式	△77	△76
株主資本合計	13,857	13,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	67
繰延ヘッジ損益	52	57
評価・換算差額等合計	102	124
少数株主持分	622	605
純資産合計	14,582	14,076
負債純資産合計	28,783	29,234

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	29,423	28,776
営業原価	27,944	26,979
営業総利益	1,479	1,797
販売費及び一般管理費	1,201	1,104
営業利益	277	692
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	26	22
受取賃貸料	31	28
負ののれん償却額	30	34
その他	66	48
営業外収益合計	157	135
営業外費用		
支払利息	31	29
持分法による投資損失	3	3
売上割引	4	2
債権売却損	6	6
その他	0	2
営業外費用合計	46	45
経常利益	388	782
特別利益		
前期損益修正益	14	—
固定資産売却益	54	561
国庫補助金	12	—
その他	9	22
特別利益合計	89	583
特別損失		
固定資産除売却損	69	250
前期損益修正損	1	—
減損損失	—	4
その他	1	5
特別損失合計	72	260
税金等調整前四半期純利益	405	1,105
法人税等	568	461
少数株主利益	20	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	619

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	9,940	10,035
営業原価	9,408	9,258
営業総利益	531	777
販売費及び一般管理費	377	376
営業利益	154	401
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	7
受取賃貸料	10	10
負ののれん償却額	10	11
その他	23	11
営業外収益合計	54	40
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	3	5
売上割引	1	0
債権売却損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	16	17
経常利益	191	425
特別利益		
固定資産売却益	17	535
その他	7	19
特別利益合計	25	554
特別損失		
固定資産除売却損	0	128
前期損益修正損	0	—
その他	—	5
特別損失合計	1	134
税金等調整前四半期純利益	215	845
法人税等	416	262
少数株主利益	4	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△205	574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	1,105
減価償却費	946	1,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△29	△23
支払利息	31	29
持分法による投資損益 (△は益)	3	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△560
有形固定資産除却損	68	249
営業債権の増減額 (△は増加)	278	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△1
営業債務の増減額 (△は減少)	△433	6
その他	139	190
小計	1,258	1,913
利息及び配当金の受取額	30	23
利息の支払額	△30	△28
法人税等の還付額	41	178
法人税等の支払額	△753	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106	99
定期預金の預入による支出	△75	△78
投資有価証券の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△6	△39
有形固定資産の売却による収入	94	582
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△679
無形固定資産の取得による支出	△1	△153
その他	△38	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△550
長期借入れによる収入	680	400
長期借入金の返済による支出	△801	△947
社債の償還による支出	△520	△10
配当金の支払額	△107	△106
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△2	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,180	295
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	2,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,926	2,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	9,787	78	73	9,940	—	9,940
営業利益	250	30	8	289	(135)	154

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	9,857	102	76	10,035	—	10,035
営業利益	471	50	10	532	(131)	401

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	28,960	236	226	29,423	—	29,423
営業利益	602	94	28	725	(448)	277

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	28,236	304	236	28,776	—	28,776
営業利益	910	148	40	1,099	(406)	692

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。